



〈書評〉中谷武著, 『価値, 価格と利潤の経済学』

藤森, 頼明

(Citation)

国民経済雑誌, 172(1):99-103

(Issue Date)

1995-07

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD01)

<https://doi.org/10.24546/00175986>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00175986>



書 評

中谷 武著、『価値、価格と利潤の経済学』

藤 森 頼 明

I はじめに

欧米を中心に Marx ルネッサンスの嵐が吹き荒れてから、10年以上が経過しようとしている。その源流の一つが置塩理論にあったことは知る人ぞ知る事実である。

中谷氏は単独で、あるいは置塩教授の共同研究者としてその渦中にあり、多くの業績をものしてきた。本書は中谷氏の研究論文を集めた論文集であると見てよい。

全体の議論は、価値論、生産価格論、Marx 基本定理、技術進歩、そして経済変動と展開される。

簡単に本書の構成を紹介しておくと、第1章 価値、第2章 価値と価格、第3章 利潤の存在、第4章 技術進歩と利潤率、第5章 利潤率・賃金率・価格の変動の5章から成り、各々の章が独立の、しかし関連するテーマを議論する節に分けられている。

Marx に関する邦語文献は最近のものに限定しても、相当数発表されている。しかしその大部分は informal な議論を展開するものであって、formal な基礎付が脆弱な議論である。中谷氏の議論はそれらとは異なり、formal な展開を基礎としてそれに経済学的な肉付を与えるという方向を採用している。

叙述上の特色として、各節の終りに必ず要約が付けられているので、内容を確認しながら読む事ができるという点を挙げる事ができる。

II 価 値 論

第1章から4章の部分は価値論に属する。中谷氏による比較的最近の新しい成果を若干紹介すると、価値による相対価格の規制、国際貿易と Marx 基本定理、新製品導入を含む置塩定理の定式化、等々が挙げられる。

中谷氏が本書で新たに付加した、価値による生産価格の規制の要点は、伝統的な Marx 解釈のそれとは異なり、不均衡を含めた相対価格の変動範囲が価値によって規定される範囲に含まれるという意味である。

中谷氏は Marx に即して Marx の主張を厳密に吟味する。概ね妥当な整理と云え

るが、評者が気になった点を以下に少し述べよう。それは中谷氏のこれらの命題への接近法である。中谷氏はこれらの命題群を証明するのに、余り Perron-Frobenius 定理を直接的に適用していない。これは議論の形式的側面を余り難しいものにしないという長所を有すると同時に、過度に価値概念に依拠せざるを得ないという短所をもつ。

中谷氏の議論の展開を見ても、重要なのは到達点としての生産価格であることは明白である。それ故、中谷氏の接近法に替えて、より直接的に生産価格の構築を考えるとどうなるであろうか。

拡大投入行列 M に対して、利潤率 π 、均衡価格 p は $p = (1 + \pi)pM$ を満たすべく決定される。Sraffian と称されるグループは生産価格論がこれで尽きると主張し、Marx の価値論を不要と考えた訳である。

しかし、固有价值問題としての $p = (1 + \pi)pM$ は経済理論としては完結していない。一つには相対価格は決定されるが価格水準自体は決定されないという問題を残している。

Marx の労働価値説は以上のような固有ベクトルの正規化に関わる問題に一つの解答を与えている。すなわち、価値は生産価格体系と技術関係を共有するものの、その外部で決定され、いわば既知数として機能する。その価値を用いて、任意の産出量ベクトルに対して、例えば、総価格＝総価値となるように p を固定するというのが価値論の第一の含蓄である。以上の手続きは転形問題の展開の中で登場する。

Perron-Frobenius の定理を使用した接近法であると、相対価格の決定、その他相対価格の尺度で議論できるものは、全て価値概念を使用せずに定式化が可能である。これは、価値概念が相対価格理論の確立に取って絶対的に必要な訳ではないことを示している。しかし、価値概念が生産価格ベクトルを正規化する総価格＝総価値の関係を考えるに際して十分である事は明らかである。

置塩の収束定理と命名された定理は、古くから知られていた幕乘法の変形である。因みに、非負行列の解説書では安定行列の動機が明確でない説明が多いが、幕乘法による繰り返し計算が収束する場合を想定すると明確になる。

転形における第一の形式的要点は収束の極限であるが、経済学の課題はそれに尽きるものではない。繰り返し計算の初期値が数学的には任意のものであっても良いとしても、それを経済の中で誰がどのような機構によって決定するのかという問題は残されている。初期値としての価値はこの点においても、生産価格に対して十分である。

Sraffian の云う如く、Marx の労働価値説は、価格ベクトルの正規化にとって、また価格形成の初期値の設定に対して、唯一の解決策ではないということは事実である。しかし、それが付加価値の源泉は労働に在るという公理を出発点とする体系として、成立可能な理論である点は重要な確認事項である。価値論の有効性の確認が日本のマルクス

経済学会の内部向けになされているのか、それとも隣接学派との議論の中でなされているのか、それによって叙述のアクセントが変化するであろうけれども、一読者として見れば、Sraffian に対する反駁の形式を取った方が、伝統的な Marx に即した方法よりも、より鮮明に著者の意とするところを読者に伝達し得たと思われる。

ついでに付け加えると、評者の現解では、置塩の収束定理の含蓄は次の点にある。すなわち、転形問題は巧まずしてフルコスト原則による価格形成法則の妥当性を示しているという点である。中谷氏は置塩の収束定理の確認に留まっているけれども、その実体に今一步迫る機会を本書では見送ってしまったように思える。

また、細かい点であるが、「均等利潤率の決定には……基礎部門のみが関わる」（60頁）という表現は注釈が必要であろう。正確には、“賃金利潤曲線は基礎部門で決定される”と言うべきではないか。

技術革新に関連して、新たな賃金財が導入された場合の置塩定理の理解に、労働者の効用水準が低下しない（146頁）ことを付加しているが、置塩定理は証明を見る限り効用概念を必要としない筈である。

なお、国際価値論の枠内で Marx 基本定理を考察した文献は少ない。本書は貴重なその中の一つである。

III 経 済 変 動

第5章の最初の節では価値論と相対価格論の延長がなされる。すなわち、価格変動の方向性を探る目的で、労働生産性の変化と相対価格の変動との関係を日本経済を例として実証的に分析する。中谷氏の得た結論は、“該当時期の日本経済における相対価格の変動と価値の変動との間には強い相関関係が認められる”という命題に集約されよう。これは、理論的に相対価格と価値との間に確定的な関係が存在するという意味ではないけれども、統計的事実としては大変に興味深い。

第5章の中段（第3節）からは、動学モデルが主要な対象となり、それと共に議論の性格も大幅に変貌する。すなわち、非 Marx 的な要素が前面に出現する。

置塩教授の動学理論では要求利潤率が鍵を握っていたが、中谷氏はそれに期待（あるいは予想）を付加する。

動学モデルは基本的に2種類あり、第一の動学モデルは賃金物価スパイラルに関するものである。

モデル自体は極めて簡単化されているが、調整的予想モデルは興味深い。資本家の予想と労働者の予想とが乖離した場合、どのように議論が一般化されるか、より一層の展開が期待される。

外挿的期待のモデルは、複雑な非線形定差方程式で記述されている。このモデルの formal な部分の解説は末尾の数学注Ⅱでなされているが、それ自体も興味ある話題である。但し、数学注Ⅱで解析の対象となった動学系は、議論の出発点の方程式を拡張したものであるため、その拡張に応じて経済のシナリオ自体がどのように拡張されているのか、説明が待たれるところである。また、典型的なケースについて、simulation の例示があると読者がより深く理解できると思われる。

第二の動学モデルは stagflation の分析モデルである。

国家の介入による stagflation からの経済の回復過程の分析は、テーマとしては興味深いものであるが、敢えて Marx 的な性格を詮索すると、どこが Marx 的であるか、多少疑問を禁じ得ない。元より、Marx だけで現代の経済的危機の分析が完結できる訳はないが、例えば、資本家階級と労働者階級の貯蓄率は同一であるというように、Marx の特徴としての階級間の差異が考慮されていないように感じられる。

私企業制を強調する余りか、超過需要に応じた価格変動を重視する立場が示されるけれども、これは新古典派と同じ観点のように思われる。現代の大企業は、例えば原材料の調達を長期契約価格で行う。かかる大企業の行動様式は最早新古典派的発想では把握できないのではないだろうか。

IV 付 言

駆け足で中谷氏の新著の概略を断片的に見て来た。以上に触れた事柄以外にも多くの議論がなされている事を念の為注記しておく。最後に、陋を得て蜀を望むようであるが、いくつか補足的に欲張った注文を述べたい。

第一に、日本の産業連関表を使用して計算を試みる場合、一番大きな問題は、固定資本を除けば、貿易の処理である。中谷氏は価値計算を行う目的で産業連関表から疑似的な閉鎖体系を推計するのであるが、その結果、その推計で得られる係数が生産価格を計算するのに果たして妥当であるかという問題が存在するように感じられる。

中谷氏は実証的な価値計算を数例示しているが、将来の課題としては、生産価格の計算を並行的に行えるような係数体系の推計を基礎とすべきであると思われる。

第二に、産業別の労働の所得率の計算を解釈する場合、基礎となる労働の複雑度の相異を考慮する必要があるのではなからうか。最近の産業連関表の付属表には詳細な雇用表が含まれているので、新しい試算が可能になると思われる。

第三に、評者はかつて複雑労働の還元問題に付いて、労働の転態を基礎に、置塩方程式の修正の必要性を指摘したことがある。何等かの反論があればより生産的な意見の交換が可能になったと思われる。

第四に、前半の価値と価格の理論部分と、後半の現実的な側面も含めた動学の部分との間には2分法とでも呼ぶべき分離が存在する。これは中谷氏の取扱方がそうであるというのではなく、この種の議論が依然として有している限界である。とはいえ、両者の統一を図る事も重要で興味ある課題であろう。

最後になったが、本書は基礎的な話題を現代的な手法で展開しているという面から見て、学部上級の学生に対しても絶好の参考書として、安心して推薦できる。本書が一人でも多くの若い読者の手に取られて、日本の Marx 経済学の充実に継ることを期待したい。